



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

9-1997

盛り上げには地元の活躍が 目前の長野五輪あれこれ

岡本 彰

(共同通信長野五輪報道準備本部委員)



情報サービスの舞台裏

私は現在、共同通信社の五輪報道の取材体制を確立する作業に携わる一方で、長野五輪の公式新聞発行と画面情報検索サービスであるINFO98の実施へ向けて舞台裏で活動している。

公式新聞発行とINFO98の業務は、地元紙の信濃毎日新聞が長野五輪組織委員会(NAOC)から委託され、それを共同がお手伝いするという図式だ。新聞、INFOサービスともに、内外から集まったオリンピックや、報道陣に、競技結果の速報、コメント、話題、交通、お天気、地元文化行事の案内などもそろえる情報、ニュースを提供する任務を負っている。

公式新聞はタブロイド判二十四ページで、日、英、仏三カ国語で構成される。分冊でなく一連の二十四ページにしてその中に三カ国語を配分する。

基本的には信毎が日本語部門を担当する。共同は英、仏の外国語部門を請け負う。共同の国際局は英語が主流。だが仏語はIOCの公用語で、ないがしろにするわけにいかない。そこでフランスから編集者を招請するなど苦勞を重ねている。一方でINFO98では、競技終了後のメダリストのコメントをできるだけ素早くメディアに提供する任務なども帯びている。このため臨時雇用を含め全体のスタッフの中で外国人がおそらく三割は占める珍しい混成取材団となりそうだ。

二月に長野で世界スピードスケート選手権があったが、そのときはカラー写真を多用して日本語と英語の二カ国語のテスト版を発行、極めて好意的な評価を得た。本番でも読者、ユーザーに喜んでもらえる仕事をしたいと願っている。

五輪の肥大化と財政基盤

長野五輪の概要に触れたい。大会は来年二月七日に開幕、二十二日までの十六日間、長野市を中心とする五市町村で、七競技、六十八種目が争われる。日本での五輪開催は一九六四年夏の東京大会、七二年冬の札幌大会に続いて三度目だが、前回と比べると大きく様変わりしている。大会規模を例えば札幌大会と比較してみると、七月十七日現在、長野への参加を表明している国・地域は八十二に上っている。実際には六十台後半が七十台前半に落ち着くと思うが、札幌の三十五からすると倍増だ。選手・役員の数も千七百人から約三千人に、競技数は六競技にカーリングが加わっただけだが、種目数は三十五から六十八に膨れ上がっている。「五輪の肥大化」という言葉を見聞きすると思うが、長野と札幌の比較だけでもこれだけ顕著な傾向が出ている。

札幌大会当時のIOC会長はミスター・アマチュアといわれたアベリー・ブランデー氏だった。アマチュア精神とかアマチュア資格に非常なこだわりをみせた人物だった。札幌当時、メーカーから金を受けとって「滑る広告塔」といわれたアル

ペンスキーの選手たちの在り方に強く反対していた。一方で国際スキー連盟は選手の生活やスキー産業保護の観点から異論を唱え続けていた。この両者の対立は大会直前になって頂点に達した。国際スキー連盟は「アルペンスキーヤーの参加を認めないなら札幌ではスキー競技をやらない」とまでいって突っぱねて対抗した。最終的にはシラントツというオーストリアのスーパースターを追放することによってようやく大会開催にこぎつけた。

その後、IOCは大きく変容した。行動規範からアマチュアという語句は消滅、商業主義路線を明確にし、ワールドワイドな巨大資本を陣営に引き込み、長期的な安定した財政基盤を確保している。さらに巨額な放映権料を支払うテレビとの結び付きもますます強めている。

五輪運動における「錬金術」とも言える集金方法をみてみたい。

まず五輪マーケティングがある。五輪のマーク、大会エンブレム、マスコットを会社の広告などに利用してもよいとする権利を切り売りし、大会の運営資金に充当していくシステムだ。一業種一社という原則のもと、安定的な財源確保につながるスポンサー契約がIOCや組織委員会との間に成立する。

そのスポンサー制度の中で最高位に位置するのがワールドワイドパートナーだ。IOCの展開する国際マーケティングプログラムに協賛する企業で、四年ごとに契約する。長野五輪の場合は二年

後のシドニー夏季五輪とセットになっていて、全世界で五輪マークなどを使って広告、販促活動ができる。コカコーラ、IBM、VISA、松下電器産業など、世界的なビッグビジネスが名を連ね、その権利を行使している。その次は権利行使は国内に限られるゴールドスポンサー、次いでオフィシャルサプライヤー・サポーター、オフィシャルライセンスと分類され、それぞれがIOCあるいは地元の組織委員会と契約する。

大会の「金権支配」

長野五輪は総事業費千三十億円で運営されるが、これらのスポンサー収入が二百八十一億円になって、入場券収入七十二億円の四倍になる。大会当局としては、当然、スポンサー筋を粗末に扱うわけにはいかない。

スポンサー制度ともう一方の柱で五輪を財政面で支えているのがテレビの放映権料だ。長野の場合、アメリカのCBSの三百七十五億ドルを筆頭に十地域、十一放映権者との間で総額五百十三億ドルを越す契約が成立している。このうちIOCの取り分を除く六〇％がNACOCの運営経費になる。この額が日本円にして三百四十六億円。全体の運営経費千三十億円の約三割を占める。スポンサー収入とテレビ放映権料で総運営費の約六割近くを占めている。

こうなると、テレビとかスポンサーによる大会の支配、あるいは影響力の行使といった現象が起

きて不思議はない。昨年夏のアトランタは二十六競技、二百七十一種目という大きな大会だった。テレビにとつてはどの競技、どの種目を放映するか、選択肢が極めて多いから楽だった。ところが冬の種目数は夏の四分の一しかなく、スケジュールがスカスカだ。テレビ側としてはテレビ映りがよくて見て楽しいものがほしい。そこでスノーボードなどこれまでどちらかといえば異端視されてきた新興スポーツや女性種目の採用を働きかける。IOC側に異存はなく、新規のスポーツがどんどん五輪の輪の中に組み込まれてくる。

テレビ側の意向で競技の開始時間が左右された例もある。八八年のソウル五輪では陸上の決勝は涼しくなる夕方以降を予定していたが、北米のゴールデンタイムに合わせたいアメリカのテレビ側の強い意向に押し切られ、結局、折衷案とはいえず暑い盛りの開催となった。

今回は開会式が午前十一時開始となった。光による華麗な演出が望めない異例の時間帯だが、これも「外圧」に押し切られた結果と言えまいか。

懸念される問題点

長野五輪の懸念される問題点を指摘したい。競技のほうで注目されているのが男子滑降のスタート地点問題だ。組織委員会は八方尾根スキー場の千六百八十メートル地点と決めている。これに対し国際スキー連盟はそれでは滑走距離が短すぎると千八百メートル地点からのスタートを主張

している。日本側は国立公園の一種特別地域に入つてしまい、自然公園法に違反すると反対の理由を述べ、説得を試みている。ところがこの地域、ふだんは一般のスキーヤーが自由に滑っている。国際スキー連盟はこの実態に着目して、スタートハウスを作るにしても仮説でいい、そうすれば環境破壊にならないと主張している。

組織委にしてみれば、自然に優しい五輪をメーソナーマに据えている事情もある。この両者のせめぎ合いはギリギリの段階まで答えが見いだせないのではないか。

冬の大会はお天気次第という側面もある。私の取材経験でも一九八〇年のレークプラシッドは雪不足で、クロスカントリーコースでは終日雪を作る機械の音が絶えなかった。その四年後のサラエボ大会も当初は雪不足気味だったが、大会に入ってからドリフがきてアルペン種目の日程がズタズタになってしまった。八八年のカルガリーではシヌークという暖気にやられて一夜にしてコースの雪が溶けてしまったと聞いている。こればかりは神のみ心のままと感じもしないでもない。

文化的ギャップが今回もいるんな局面でクロージアップされると思う。宿舎の問題などは典型だが、長野には和風旅館があつてもそうたくさんホテルはない。トイレの様式などもあげつらわれるかもしれない。競技施設にも和式と洋式の両スタイルのトイレが混在している。しかしあまり神経質になる必要はないと私は思う。

交通アクセスが大会の成否を握る大きなポイントになる。レークプラシッドはニューヨーク州の外れの小さな村で、シャトルバスに頼るしかなかった。ところが道が狭く、その運行計画が極めてずさんで、泣かされてばかりだった。怒りをこれえきれなくなつた各国の報道陣が組織委員会の報道部長に詰め寄ると、その部長氏は、「我慢してくれ、私の女房もシャトルバスを運転していて眠る間もないほどだ」と逆に泣きつかれてしまった。随分資本を投下して立派な道路を整備した長野ではこういう話は耳にしたくないものだ。

致命制する技術革新

大会を盛り上げるのは、やはり地元日本選手の活躍だ。スピードスケート、スキーのジャンプ、複合などにメダルの期待が集まる。焦点としては大会の三日目と四日目に行われるスピードスケート男子五百メートルで日の丸が揚がるかどうか。清水、堀井という、これまでの実績では世界トップクラスの選手が本領を發揮できるかどうか。彼等が優勝すればその波及効果は大きい。

アルペールビル大会で当時三回目出場だった橋本聖子選手が千五百メートルで銅メダルを取つた。このベテランの快挙ですっかり勢いづいた日本はメダルラッシュを見せて計七個のメダルを取つた。その中には複合団体の優勝もあつた。日本では前回のカルガリー大会までの十三大会で七個しか取れなかつたメダルを、アルペールビルでは

一回で取ってしまった。

その火付け役になつたのが橋本聖子だったわけだが、長野でも男子五百メートルで清水、堀井が期待通りに勝つと、その後スキージャンプの原田とか船木、彼らに比べるとちよつと苦戦を強いられるかと思うが複合の荻原ら、日本チーム全体に勢いが出てくると思う。

今度の長野大会で、活字メディアの致命を制するといわれているのが電子カメラによる写真処理だ。先の香港返還式典、伊良部の大リーグ初登板など国内外で電子カメラが大活躍している。締め切り間際に撮影した画像を携帯電話で瞬時に電送してしまうという「魔法のシステム」だ。昨年のアトランタ五輪では試験的な色彩が強かつたが、来年の長野では主力を成すといわれている。

長野の場合、スキー競技はほとんど夕刊の時間帯に結果が出る。となると一分でも一秒でも時間を稼ぎたいから、威力を發揮するのが電子カメラ。各社とも今年のプレ大会を始め、それぞれの場面で秘策を練って習熟訓練に余念がない。機種はいろいろあるが、標準的なカメラで一台二百四十万円程度。技術革新の波は財政当局にもいや応なく重い足かせをはめるといえる。しかし、ビジュアル志向の新聞界にあつて、この技術革新の波に遅れることは即敗北を意味するといつても過言ではない。

(本稿は七月二十三日、同盟クラブでの講演会から一部を要約、文責編集者)

強まるメディアの自己規制 香港返還を現地で見

坂井 臣之助

(共同通信社編集委員)

歴史的な香港返還の儀式が行われた六月三十日深夜から、中国人民解放軍が進駐してきた七月一日早朝にかけ、香港は激しい雨に見舞われた。最後の香港総督パットン氏と英軍は雨の中、しょんぼりと去り、勢いよく「入城」してきた解放軍は「湯鶏」と評した。

親北京系の人や中国と取引のある商人たちは派手なパーティーを連日開き、香港の祖国復帰を祝った。他方、民主派は危機感を募らせ、民主と自由の継続を訴えた。だが多くの庶民は平常心で返還を迎えたと喜んでよいだろう。

今年前半の最大国際イベントともいえる香港返還には、世界中から報道陣が詰めかけ（取材登録約八千人、うち地元香港は二千八百人）、日本からも一千三百人が香港入りした。

「普通話文化圏」への復帰

取材で感じたことが三つある。

一つは、中国の軍楽隊が中国国歌を演奏したとき、会場のプレス席にいた中国大陸の記者が一斉に手拍子をとって演奏にこたえたり、江沢民主席らの入場を、すごい拍手で迎えたことだ。喜びの

気持ちからだろうが、傍らにいた外国人記者や香港の地元記者は違和感を感じ、あきれ顔だった。そこには党と国家の「喉舌（こうせつ）」といわれる中国メディアの特質の一端がよく出ていた。

二つ目は、式典に出席した地元の華僑名士たちが早めに入場してきた解放軍香港駐留部隊の副司令官らをもみ手で迎え、肩を抱きかかえるようにして記念写真を撮ったり、名刺を渡して懸命に「関係」（コネ）づくりをしていたことだ。

三つ目は、特区創設式典で初代行政長官の董建華をはじめ高級官僚が李鵬・中国首相に向かって、英語でも広東語でもなく、「普通話」（標準中国語）で宣誓したことだ。鍾士元・行政会議議長のひどい広東語なまりの普通話や、洋かつらをかぶった現役裁判官（約半数は白人）のおぼつかない普通話は失笑を買ったが、中国指導者の「うい奴じゃ」という表情が印象に残った。

これらをひっくるめて言えば、香港がいよいよ「普通話文化圏」に取り込まれ始めたということである。香港はこれまで広東語と英語が公用語だったが、これからは「普通話」が主流となる。問題と言葉だけではない。普通話文化圏への回帰は

中国共産党支配下の国家体制と政治文化に組み込まれることを意味する。これはメディアにとっても大きな転換だ。「一国二制度」と言っても、北京（中国中央）から見た場合、重点はあくまで「一つの国家」だ。香港はもちろん「一つの制度」に重点を置き、言論、報道の自由維持を望んでいる。ポイントは「和平演変」（平和的な手段による社会主義政権の変質・転覆）を恐れる北京が、国際都市香港の経済的重要性を理解しつつ、報道の自由を持つ香港文化をどこまで許容するかだ。

ポルノも売られる

「香港回帰祖国」（文匯報）「解放軍暴雨中進駐」（萍果日報）——。香港に五星紅旗が翻った七月一日、香港の主要各紙が出した号外の見出しだ。最大級の活字が躍り、カラフルな紙面構成が目だった。代表的な英字紙・サウスチャイナ・モーニング・ポストは一面トップを、中文と英文で同時に江沢民・中国国家主席の祝辞で飾るという異例の扱いをした。新聞論調は総じて将来に対し、慎重だが楽観的だったと言える。

「星島日報」は社説で「中国指導者は「一国二制度」を実行可能と深く信じており、香港人はこうした信念を持つべきだ。だれもがこの制度が成功すると確信するならば、この制度は成功するだろう」と指摘した。

「明報」は、「河の水と井戸の水は互いに犯されない」と題した作家の查良庸氏（元社主）の一文を掲載、香港人は己の力量を顧みず、軽率に波を

起こして黄河の水を井戸の中へ注入しないよう、警鐘を鳴らした。

一日以降も、中国に批判的な「萍果日報」や雑誌「争鳴」はじめ、ペントハウスなどのポルノ雑誌もこれまで通り街の新聞売りの露店に並べられ、返還前となんら変わることがなかった。

「返還後一年くらいは大丈夫なんじゃないか」——中国に批判的な論調で知られるある雑誌の編集者は、今後の発行継続見通しをこう語った。しかし、香港メディアに全然変化がないわけではない。実態はむしろ逆で、全体として見た場合、いろんな理由から自己規制（中国語では「自律」という）が進んでいることは否定できない。

中国から直接、間接の干渉

返還直前の六月二十七日、香港記者協会（一九六八年設立、会員約七百人）が一九九七年版年次報告書を発表した。「さいは投げられた」と題する全文五十七ページの報告書は、返還後、中国からの直接、間接の干渉や香港メディアの内部の自己規制が一層強まり、報道の自由が次第に失われ、ゆくと警告した。

要旨を紹介すると、まずメディアに対する外部からの直接的圧力では、香港中文大学の学生が新華社香港支社の副社長にインタビューした記事を雑誌に掲載しようとしたところ、都合の悪い部分を差し替えるよう命じられたケースがあった。

また、直接の商業的脅しもある。新華社は香港のメディアを中国のコントロール下にあるメデ

ィア 友好的なメディア 中立的なメディア 敵対的なメディア——の四種類に分類し、と分類されたメディアは中国支配下のビジネスからいかなる広告も受けられない。

さらにメディアを所有している企業あるいは企業主への間接的圧力（この部分はあとで詳述する）や、中国取材について、気に入らないメディアには禁止し、友好的なメディアには便宜を図るなど「ムチとニンジン」の間接的な圧力がある。

他方、メディア組織内部の圧力として、非編集スタッフによる直接の介入と、文書化されたガイドラインの流布がある。前者の例としてサウスチャイナ・モーニング・ポストが北京の英字紙「チャイナ・デイリー」の初代編集長の馮錫良氏を顧問に任命したケースが指摘されている。後者の例として、星島日報が中国デスクのために「敏感な記事」を扱う指針を打ち出したことがある。

特異な企業経営体質

「香港のメディア機関の大部分は、多様な範囲のビジネス利害を持つ会社、あるいはビジネスマンによって全部、あるいは部分的に所有されている。これは、メディア企業がメディアビジネスで専門化している欧州、米国、あるいは豪州の共通する状況と対照的である」（同報告書）。

こうしたビジネスマン（いわばオーナー）は中国語でいわゆる「傳媒大老闆」と言われている。例えば明報を買収したマレーシアの華僑、張曉卿氏やサウスチャイナ・モーニング・ポストの現社

主の郭鶴年氏（同じくマレーシア華僑）がその典型である。郭氏の場合、ポスト紙の市場価値は自ら支配する香港の不動産ビジネスやホテルビジネスより小さい。しかも不動産、ホテルとも中国とつながりがある。

中国との関係で言えば、香港の大手地上波テレビ「無線電視（TVB）」の最大株主、邵逸夫氏は北京との関係が深いことで知られ、もう一つの地上波テレビ「亞洲電視（ATV）」のオーナー林百欣氏は香港特別行政区準備委員会の委員を務めた。星島日報の社主、胡仙女史はすでに「愛国的」で、友好メディアと分類されている。

オーナーがこうした経営者であれば、中国にすり寄り、自己規制が強まるのは想像に難くない。香港記者協会前副主席の方蘇氏（雑誌「九十年代」編集者）によると、「無線電視」が制作した「六・四」（天安門事件）八周年の特集番組は、上からの命令で冒頭の軍による武力弾圧のシーンがカットされた。さらに明報は昨年、反中国的なコラムを紙面から削除し、その後、董建華長官に関する一連の「提燈（ちようちん）記事」を掲載した。中国金融情報の特ダネを書いて中国当局に逮捕された同紙の席捲記者は今年一月、釈放されたが、カナダ・トロントの明報系統の子会社に転出し、同社との直接の関係はなくなった。

微妙な「国家安全」の物差し

「情報を直接コントロールする、あるいは規制する法律とか、条文という手がかりはどこにもな

い。あまりこのことを今の段階で「ワウ」言うのはいかなものか」。上田秀明、在香港日本総領事はあからさまな言論統制を否定した。

確かに新しい法律はメディア、あるいは公共団体に自己規制するようあからさまに要求してはいない。ただ英国が撤収する際、保安に関する法令「刑事犯罪条例」と「緊急状況規則条例」を残したことは軽視できないと香港記者協会は見ている。前者は反乱を扇動してはならないと規定し、一九五〇年代と六七年（反英暴動）時に適用されたことがある。また後者は緊急事態突入の際、総督はメディアを検閲できるといふもので、両条例とも英国統治下で報道の自由に関係していた。

返還直前、立法評議会は刑事犯罪条例について、香港政府提案を審議、採択した。提案は反乱扇動に関し「暴力をもたらし、公共の安全を攪乱（かくらん）するか、公衆の争乱を作り出す」意図を持つもののみと、犯罪行為の論拠をしぼっており、従来より一歩前進だが、「乱用されないことを保証するに至っていない」（香港記者協会）。

香港メディアが心配しているのは、「国家安全」の概念の拡大解釈だ。国家安全の基礎概念は返還後の小憲法である「基本法」二三条「香港特別行政区は反逆、国家分裂、反乱扇動、中央人民政府転覆、国家機密窃取のいかなる行為をも禁止する」との規定にある。

しかし過去一年の間に、中国当局者は香港特別行政区に対し、言論・報道の限界を設定した。中

国國務院香港・マカオ弁公室の魯平主任は「九七年以後、二つの中国、一中一台であれ、香港の独立、台湾の独立、チベットの独立であれ、これを鼓吹してはならない」と指摘。銭其琛副首相兼外相は「香港は（六・四）記念集会・デモのような大陸の問題に直接干渉する政治活動を行うべきでない。また香港メディアは中国指導者への人身攻撃を行ってはならない」と述べた。

香港特別行政区政府の指針によると、警察が集会やデモの規制に際して「国家安全」条項を適用するかどうかは、中国の領土と独立を守る上で必要と判断した場合に限るとしている。しかし言論・報道の場合、どこまでが安全で、どこからが危険なのか、線引きがいまひとつ明確でない。

中国報道に神経使う

結局は中国次第なのだ。中国、次の超大国の著書ウィリアム・オーバーホルツ氏（米投資銀行パンカース・トラスト・アジア地域総代表）は、次のように指摘した。「中国が相対的に安定し、中国指導者が自信を持っているとき、香港が中国の他地方と違つ振る舞いをするのを許容するだろう。だが中国指導部が分裂し、経済がうまく行かないとき、あるいは香港から中国（社会主義）への挑戦があったとき、（香港の言動を）強く制限する方向へ動くだろう」。

各メディアにとつてどう生き延びるかが至上命題だが、中国報道の扱いに特に苦慮している。なぜなら下手をすると、ひどいしっぺ返しを食つか

らだ。星島日報は、中国と敵対しないため、あるいは中国側の否定を招かないため「敏感な記事」を扱ふときの三原則を指針としてまとめた。

その内容は

客観的かつできるだけ正確に報道する。
確認のため通常二つ、あるいはそれ以上のソースをチェックする。

偏向に陥らず、誇張しない。

評論ではなく報道する。専門家や学者のような第三者の見解を除き、いかなる個人のコメントも許されない。
というもの。

「敵対的」と位置付けられている萍果日報（黎智英社主）は中国報道では特に慎重だ。同紙編集幹部によると、確認のしにくい中国情報は「專欄新聞」（コラム形式で、あいまいに報道する）で処理する方針という。これまで北京の消息筋が流したニュースで、中国の所轄官庁に電話で確認を求めてもなかなか回答が得られなかった。以前、同紙が中国辺境の貧しい村に学校を建てる運動をしている「希望工程基金会」が香港で集めた資金を着服していると報じ、デマ情報と告訴され、今も裁判が続いている。

香港メディアの状況を測るリトマス試験紙として、香港政府の財政に依存してきた公共放送「香港電台（RTHK）」の行方とともに、萍果日報の今後が注目される。

マードック氏NYで有線局

タイム・ワーナーと和解

世界のメディア王として知られるルパート・マードック氏は、有線テレビでも米国屈指のメディア・娯楽産業の最大手、タイム・ワーナーと一年ぶりにこのほど和解した。タイム・ワーナーは傘下に二十四時間ニュース専門有線テレビ局、CNNを抱えており、マードック氏とは犬猿の仲。それがどうして和解したのか、世界を視野に入れた米国のテレビ業界の内情を垣間見るような話である。

事の始まりは、マードック氏がCNNのような二十四時間ニュース専門有線テレビ局、フォックス・ニュースをニューヨーク市で放映しようとしたが、同市の有線テレビ業界を独占しているタイム・ワーナーが、チャンネルの空きがないとして協力を拒否したこと。マードック氏側は、タイム・ワーナーがCNNの利権を守るために妨害しているとして、独禁法違反で一年前裁判所に訴えていた。

周知のようにCNNを始めたのは、マードック氏に劣らず一癖も二癖もあるテッド・ターナー氏。一年前CNNをタイム・ワーナーに売却し、自分はタイム・ワーナーの副社長に納まっている。両

雄並び立たずで、二人は何かにつけてけんかしている。最大の対立点は、保守的なマードック氏が、CNNを左翼と決めつけていること。従ってCNNに対抗して、保守的な二十四時間ニュース専門局を作るのがマードック氏の悲願だった。それには有線テレビの米国での最大の市場であるニューヨークでなくてはならない。ターナー氏はCNNが流すニュースに偏向はないと言っているが、キューバのカストロ議長に気に入られるなど保守的な米国人は批判的だ。

そこにジュリアーニ・ニューヨーク市長が登場する。同氏は共和党員で、保守派とされており、マードック氏と馬が合つ。マードック氏の夢を何とかかなえてやろうと、裏で工作したのである。マードック氏のフォックス・テレビは同市で九百人の社員を抱えており、もし二十四時間のフォックス・ニュースが実現しなければ、市から移転すると言っていた。市長としては表面的には市民の雇用を維持するという理由で、フォックスにもチャンネルを与えるようタイム・ワーナーの説得に乗り出した。しかし本当の理由が保守的なチャンネルの実現であることは確かである。

結局市が持っている有線チャンネルを一つタイム・ワーナーに与え、それをフォックスに使わせることで合意が成立した。市のチャンネルは元来教育番組のためで、それを商業テレビに譲ることには市民グループの間から批判もあるし、訴訟になる可能性もある。それはともかくこの合意でタ

ーム・ワーナーは、十月一日から市内の百二十万人の契約者のすべてに、追加料金なしでフォックス・ニュースを流すことになる。また全米に展開しているタイム・ワーナーの有線テレビの六五%にも流される(ただしすぐではなく、四年間にわたって徐々に実現される)。

ではなぜタイム・ワーナーがそこまでして、マードック氏と手を打ったのか? CNNと競争になることは明らかだが、タイム・ワーナーには深慮遠謀があるようだ。マードック氏が中国、中南米、その他世界各地で展開し、またしようと計画している国際衛星テレビ網を見返りに利用させてもらうということである。和解の内容は明らかになっていないが、ニューヨーク・タイムズは、協定ははるかに広範にわたるものだと報じている。

また業界の専門家はマードック氏とタイム・ワーナーは進んで握手したのではなく、握手せざるを得なかったのだと分析している。有線テレビ界は急速に変化しており、企業は生き残りのために手を結ばざるを得ないというのだ。証券会社ペイン・ウェッバーのメディア専門家、クリストファー・ディクソン氏は「マルチチャンネル・テレビに起きている劇的な変化は、これらの会社が協力を強化することが自社の利益であることを意味している」と語っている。テレビ界ではこれからも予想もつかないことが次々に起きそうだ。

(佐々木謙一 同盟クラブ会員)

海外情報

メディア談話室

新聞は環境破壊産業か？

権田 萬治

(評論家)

一日で十三万本消費の計算

『週刊新潮』八月七日号は、「小板橋二郎『新聞ジャーナリズムの危機』が問うたもの」という記事を掲載した。

この夏は、桂敬一編の『新聞 転機に立つ新聞ジャーナリズムへのゆくえ』(大月書店)というなかなか参考になる本も出ており、小板橋二郎の『新聞ジャーナリズムの危機』【新聞添削日記】『(かや書房)』にも週刊誌記事以上のものを期待して読んでみた。

同書のほかの部分には、これまでの新聞批判とそれほど変わっていないし、一部は同感できるところもあったが、第五章の「新聞は巨大環境破壊産業だ」には、率直にいつて衝撃を受けた。

もし、著者の指摘が正しければ、マスコミ界の片隅で三十年ほど生活していたのに、重大な事実にもまったく気付かずにいたことになる、と恥ずかしい思いがした。しかし、同時にこんな重大な問題がこれまでなぜメディア内部で取り上げられなかったのかという疑問もわいた。

著者は、日本の全新聞の一日の平均ページ数二七・三ページから、全国の新聞紙の発行重量を一

万百四トンと計算、これを原料立ち木(一本〇・一二m)換算なら、十三万七千本、人工林(一ヘクタールに一千本として)換算なら百三十七ヘクタールの樹木が一日に消費され、一年で日本の全新聞は三万六千ヘクタールの樹木を消費する計算になると指摘する。百十六ヘクタールのゴルフ場で換算すると、年間の新聞発行日数を三百三十六日として、読売一紙で約ゴルフ場七十五個分、朝日一紙で六十七個分のゴルフ場に相当する森林消費に当たる(乱浪費)だという指摘である。

新聞紙は廃物利用の紙

しかし、この数字の例は非常に誤解を招く。著者は用心深く、「各新聞社にこの数字を提示すれば、新聞には古紙も混入されていること、資源回収にも、積極的な姿勢をみせていること、森林資源についてもパルプ材は高級丸太を使うわけではなく天然低質材や製材残材、古材などが用いられていると反論するに違いない。しかし、リサイクルで回収された古紙ももとはパルプが原料であり、低質材や製材残材などといえども森林を伐採しなければ調達できない」と反論をあらかじめ封じようとしている。

しかし、紙の主原料は一部を除き建築製材や薪炭材と違って普通の森林を伐採した木材ではない。建築の残材とか間伐材とか虫食いの廃材とか、古紙などである。もともと新聞用紙は、廃物利用的な紙なのである。小板橋氏の主張は、どんなに資源を節約する努力をしても、結局は森林を伐採するのだから無意味というものだが、これは、資源問題への氏の理解を疑わせる。

例えばNHK取材班編の『NHK特集 森が危ない』(八六年)は、「植林とともに森林保護の有効な方法として、ここ二〇年の間にクローズアップされているのがリサイクルである」と指摘しているが、現在、日本の新聞用紙はすでに古紙利用率五一%を達成、二〇〇〇年までに六〇%まで上げることが目指している。

パルプ材は資源の一四%

国連のFAOの一九九三年の統計によると、世界の森林資源の中で一番使われるのが、薪炭材つまり燃料としてで、五四・六%、次が製材で、建築その他の材料として二六・一%、問題のパルプ材は一四・二%、その他五・一%となっている。つまり、半分以上が燃料として消えているのである。こういう薪炭材としての利用は発展途上国が大半を占めているが、急激な減少が問題になっている。発展途上国の熱帯雨林の場合は、新入植者による焼き畑耕作、換金作物栽培のための農園や牧場の開発、さらには、ダム造成、都市化のほか酸性雨の影響もあって、問題は複雑である。

しかし、そこに住む住民によるものはやむを得ぬとしても、外国資本による森林破壊は問題だという見方もあり得るだろう。また、商業伐採のための道路などが、現地住民による乱伐を誘発・促進しているという批判もある。世界でも有数の輸入国である日本に批判の目が向けられるのも当然で、建築・家具用製材やパルプ材のための伐採による森林資源の破壊問題も取り上げられてきた。

黒田洋一、フランソワ・ネクトー共著の『熱帯林破壊と日本の木材貿易』(八九年)、環境庁「熱帯雨林保護検討会」編の『熱帯雨林をまもる』(九二年)、熱帯雨林保護法律リーグ編の『使い捨ての熱帯雨林』(同)などは、その一例である。それらの批判には、関係業界も謙虚に耳を傾け、対策を講じて行かねばならないし、実際、九〇年代からはパルプ業界の発展途上国での海外植林事業も活発化しつつある。

一口に紙といっても新聞用紙、書籍・雑誌用、包装紙、化粧紙、板紙など、多種多様だが、原料は、紙の種類によって、針葉樹と広葉樹に大別される。新聞用紙の場合は高速回転機による印刷のため、ひっぱり強度が必要で、針葉樹いわゆるN材が使われる。しかし、最近パソコン、ワープロなどの普及によって急激に増えているOA用紙などでは広葉樹いわゆるL材が主流だ。川名英之のドキュメント『日本の公害 アジアの環境破壊と日本』で批判されているニューギニアの日本商社によるマングローブ伐採はOA用の広葉樹が対

象である。これに対し、新聞用紙用のN材は、大半がアメリカ、カナダ、オーストラリアなど先進諸国からの輸入に頼っている。これらの国は自国の森林資源の保護のため独自の政策を打ち出している。こうして見てくると日本の新聞が世界の森林資源環境を破壊しているという著者の主張にはどうも納得がいかないのである。

的外れの主張

奇妙なことに、小板橋氏は、紙の大量消費産業として、新聞だけを取り上げているが、紙を使っているのは、何も新聞だけでなく、本や雑誌を出している出版界も、段ボールやOA用紙や包装用紙を使う一般企業もそのはずである。実際、紙・板紙の日本の需要構造を構成比で見ると、新聞用紙は全体の一一・五%に過ぎない。このほか、書籍・雑誌、筆記用具、OA用紙などが三六・六%で、八〇年の構成比に比べると、新聞用紙は三・三%減少しているのに、他の印刷情報用紙は、逆に九・四%増えているのである。

どうやら著者は、森林資源破壊にかこつけて、読売が一千万、朝日が八百五十万という巨大多数になつていふことを批判したかったようである。

私も氏が例に挙げている英国のザ・タイムズのようにな数十部の高級紙に比べ、日本の全国紙が余りに巨大化し、さまざまな問題を持つている現状には不満を持っている。しかし、それは、森林資源の問題とは別の問題ではないか。

ジェームズ・カラン&ジーン・シートンの『責

任なき権力 英国における新聞と放送』(九一年、未訳)は、英国における新聞の資本の独占化を取り上げていふ。資料が若干古く、その後マックス・ウェルが死亡したため、実際はかなり新聞の所有関係が変化しているが、高級紙ザ・タイムズをはじめ大衆紙も発行している有名なメディア王マードックのニューズ・コーポレーションが英国で発行する部数は一千九十万部、他の資本グループもそれぞれ合わせて一千万から数百万部の新聞を所有しており、その意味では、日本以上に特定資本が大部数の新聞を発行しているのである。

広告への偏見も

もう一つ感じるのは、著者に広告に対する差別偏見が見られることである。全国紙の広告比率が五割強であることを指摘しながら、広告の紙面は公共性がないと述べている。しかし、世界の一流紙のニューヨーク・タイムズをはじめ欧米の新聞は、広告収入の比率が七、八割であり、日曜版などは案内広告があるから買うという読者もいる。

欺まんなな広告は否定されなければならないが、広告も貴重な生活情報とする考え方こそ、現代人の感覚であり、広告べつ視の姿勢では現代のマスコミ理解を誤ることになると思う。民放はほぼ一〇〇%広告収入に頼っているし、小出鐸男の『現代出版産業論』(九二年)によれば、出版界もまた、広告収入依存の傾向を深めつつある。

広告を無視したメディアの経営は今日では不可能になつていふのである。

プレスウォッチング

創作された「談話」 曲げられた「発言」

マスコミが作った固定観念

野茂、伊良部、長谷川、柏田など日本人ピッチャーが、アメリカの大リーグで活躍している。それと同時に、これまでファンが抱いていた彼らに対する固定観念が是正されつつあるようだ。

日本のマスコミ報道では、野茂は「ふそん」で伊良部は「ごうまん」というイメージが強かった。二人の記者サービスが万全だった、とは言えないにしても、マスコミは彼らの言動を事実ありのままに伝えていたのだろうか。

アメリカのテレビが映し出す二人の印象は、ともに人一倍神経質で繊細な人柄にみえるのだが。

伊良部は、連続して打ち込まれた直後でも、NHKのインタビュアーに素直に応じていた(七月二十八日)。そこで、キャスターが「日本でトラブルを起こした)チームについて……」と意見を求めると、伊良部は、直接それに触れず「マスコミについていいのは、自分がいつていることがちゃんと伝わらないこと……」と、報道への不満を訴えた。

野茂の、いつものぶつきら棒な物言いについても、次のようなエピソードがある。

記者が予想コメントを

一九九〇年のパシフィック・リーグ大詰めの十月十四日、西武・渡辺(久)投手がロッテ戦で敗れ、野茂の投手四冠獲得が確実になった。

翌日のスポーツ各紙に、次のような野茂のクールな談話が載った。

「そうですね。まだシーズンが終わったわけじゃないし、次に勝つだけしか考えていません」(デイリースポーツ)

「そうですね。ボクは最初からほかの人のことは考えずに自分のベストを尽くすことだけを考えてやって来ましたが……。まだシーズンが終わったわけでもないし」(スポーツニッポン)

「まだシーズンも終わっていないですから、ボクの口からなんともいいようがありません……」(サンケイスポーツ)

「ぼくはまだシーズンが終わってませんですから他人のことは気にしていませんでした。……とにかく次の登板に勝つだけです」(報知新聞)

実はこれらの談話は、すべて創作だった。翌月の「日本記者クラブ会報」に載ったエッセー「野茂番」で、次のような「自慢話」が披露されている。

「野茂のコメントがいる。だが(近鉄)ロッテ戦(中止で)宿舎に野茂の姿がないのも当然。そこで担当記者が共同で野茂の予想コメントを作っ

た。『そうですね。でもまだ試合がありますから……。』翌日、みんなして事情を話した。で、返事は、『グーですよ。文句なんかありませんよ。』そんな野茂の顔をみて一同ホッ」

当時、この件について、野茂の代理として近鉄球団のマネジャーは次のように、私に話した。「話もしないことが、さも選手やマネジャーが言ったようにスポーツ新聞に載るのはいつものことです。個人的には、スポーツ新聞はセンセーショナルな内容と見出しを売り物にしていると思う。だから、記者も編集者も『書き得』に走るんですよ」

人の話した内容を誤って報道するのさえ、重大な職業倫理違反である。まして談話の創作は、記者生命にかかわるファブリケーション(でっち上げ)の一種にほかならないはずだが。

「サリン事件」誤報の原因

死者七人、負傷者六十人を出した松本サリン事件(一九九四年六月二十七日)は、裏付けのない談話が、不幸な誤報を生んだ。

毎日新聞長野版(六月二十七日)八月十三日)が、三十六回にわたる連載「彼方の霧」松本サリン事件3年」で、その過程を率直に検証した。

当時の状況とマスコミとの対応を、事件関係者十数人に詳しく聞いています。インタビュアー相手は救急隊員、警察幹部、医療関係者、そして容疑者扱いされた被害者の河野義行さんなど。

連載は、当時のマスコミの取材と報道がどうし

て事実とかけ離れて行ったか、その原因と過程を隠さず読者に伝えている。

県警が被疑者不祥の殺人容疑で河野さん方を家宅捜索した翌日(六月二十九日)の報道については、次のように書いている。

「毎日新聞朝刊は『会社員(河野さん)が調査間違えたと救急隊員に話す』と報じた。ほかのマスコミでも『農業調査に失敗か』『除草剤調査ミスか』という報道が相次いだ」

(松本広域消防局次長・横山進さんは)当夜出勤した52人の救急隊員全員に報告書を提出させた。『調査を間違えた』という言葉聞いた者はいなかった。『調査結果をもとに報道を否定した。』…報道されたという事実は残った(八月三日付、⁽²⁹⁾)

連載担当の長沢晴美記者はいう。「今回は、立場の違う人々に直接会い、相手の見方や話をそのまま正確に紹介するように努めた。事件当時の『調査失敗説』は、そうした情報があったので報道されたが、救急隊員に聞くなど事実の確認を怠り、誤報となった」

正確な引用と報道の信頼
報道の原典は、いつまでもなく、取材対象者の談話を正確に復元することにある。

原則としては、まず 情報源・ニュースの出所(アトリビュション)が明示されなければならぬ。ついで、筆者や記事提供元(通信社など)が明記される。さらに 談話は、間接引用を

避け、直接引用(カッコでくくったダイレクトクオート)が望ましい。

しかし、わが国ではこれまで、これら三つの原則が、むしろ逆に扱われてきた。

つまり、情報源は「秘匿が鉄則」と考えられ、「情報源との信頼関係」を読者より優先する記者が少なくなかった。また、集団責任主義の伝統から、「情報の正確さの保証」は、記者(あるいは配信通信社)ではなく、報道したメディア企業が負うとみなされてきた。その上、日本語の構文では、「いちいち……」とだれそれは語った」と、主語を繰り返し記入する「直接引用」は、煩雑で幼稚ととられ、報道記事もその例外とされていない。

しかし、報道の信頼性が、「情報の出所や発言者の明示」と「情報や発言の正確な引用」によっていることは否定できない。

「原爆忌」に二つの視点
発言や談話の引用の仕方一つでも、報道される事実や印象は大きく違ってくる。

広島五十二回目原爆忌の八月六日、広島市の平和記念公園で催された平和記念式典には、被爆者や遺族、橋本竜太郎首相や外国の代表などを含め約四万五千人が参列した。

各紙夕刊の報道では、参加者数は同じで、そうした人数推定の情報源も明記されていない。それが、原爆忌報道の慣習になってきているようだ。また、グアムでの大韓航空機墜落の記事が原爆忌を

抑えて大扱いされた点でも各紙共通していた。

各紙で大きく割れたのは、原爆忌式典の今年の特徴と核心をどう報道したかという点だった。

一方は、「核の傘の否定」を重視し、それを中心に据えた紙面作り。

例えば、朝日の記事は「平岡敬市長は平和宣言で……核の傘に頼らない安全保障体制構築への努力を要求する」と政策転換を初めて日本政府に訴えた」と強調し、首相のあいさつは記事末に置かれた。見出しも「核の傘」脱却を 政府に初の訴え」に絞った。

他方は、「核の傘の否定」の意義を、前者より軽視する印象を与えた報道。

代表的な読売の記事では、「核兵器の全廃と競争のない世界の実現に向けて一層の努力をする」という首相のあいさつを紹介したあと、平和宣言に触れている。また、市長は核実験強行の米国を批判し、次いで「核の傘に頼らない安全保障体制」を築くよう日本政府に求めるなどヒロシマの決意を示した」と引用している。見出しも記事同様「核廃絶 新たな誓い」を選んでいる。

こうした扱いが、各紙の日頃の論調を反映しているとは断定はできない。しかし、メディア研究者のいうように、新聞が「アジェンダセティング機能」を持つこと、つまり紙面で読者を誘導できることは、こうした発言の扱い一つでも裏付けられるだろう。その点ではスポーツ紙も一般紙も差異はない。(前沢 猛 金沢学院大学教授)

放送時評

NHK、海老沢体制船出 フジ、東証一部に上場

七月三十日付でNHK川口幹夫会長は二期六年の任期を終えて退任。経営委員会は三十一日次期会長に海老沢勝二副会長の昇格を全員一致で決めた。

茨城県出身、六十三歳。早大第一政経学部を出て一九五七年入局。報道畑一筋で政治部長、報道局長を経て八九年理事。九一年にNHKエンタープライズ社長に転出したが、九三年NHK専務理事にもどり、九四年から副会長として川口会長を補佐した。政界、自民党に顔が広く、容ぼうからして豪速球型。ソフトで芸能・文化関係に人脈の多かった川口前会長とは対照的に見える。デジタル化、多チャンネル化の大波に洗われ始めた公共放送NHKのかじ取りにどう手腕を振るうか。

就任後の記者会見、職員訓示から拾う。

「デジタル化はすでに大勢だが、BS放送を軸に対応していく。CS放送に直接参入するつもりはない。地上波のデジタル化には国民的合意が必要で、まことにさまざまな問題を詰めてからでなくては時代認識を誤まる。今秋九月には二、三十

人規模のデジタル放送推進室を設ける」

「多メディア多チャンネル時代の主役はハイビジョン。BS-4先発機で現在のMUSE方式を続けながら、後発機でデジタル・ハイビジョンを推進する。十月六日から放送時間を三時間拡大して午前七時から始める」

「今世紀中、二〇〇〇年までは地上波、BSとも受信料の値上げは行わない」

「三年以内に全世界でNHKテレビが見られるようにする構想も持っている。番組配信とするか独自のチャンネルによるかは今後検討する」

「とにかくNHKにとっては節目の、そして飛躍の時代。国民のために仕事をしているという公共放送の原点に立ち、まじめに愚直にやっていくこと。放送倫理と公金意識の徹底を職員にお願いする」

NHK会長交代に伴って注目されたのは副会長人事。海老沢副会長昇格が確定的だったためナンバー2の座をめぐって取りざたしきりだった。決まったのはNHKサービスマン菅野洋史(かんの・ひるふみ)社長。四月に理事・営業総局長を任期満了で辞め、六月からNHKサービスに移ったばかり。予想外の人選だった。健康面に不安があること、すでに新しい営業担当理事も新任している営業専門の役員が二人というのはNHKで初めてであること、などからである。

このところBS契約の伸びがもたついていることもあって「海老沢新会長の不得手な営業面への

テコ入れ」、あるいは「ワンマン体制への布石」などと見方はいろいろ。いずれにせよNHKのトップ陣は四月の役員人事を経てこれで固まり、八月からの「海老沢丸」船出となった。

郵政省七月四日付の本省局長級人事は小幡。昨年ただ一人留任した楠田修司・放送行政局長が、山口憲美・郵政審議官辞職の後を継いで、次官級とされるこのポストに目立つ。CSデジタル放送発進、BS-4後発機デジタル化、「二〇〇〇年までに」と地上波デジタル化を指示したことなど、テレビ界デジタル化の手順を九六年度内に固めた功績だろう。

後任の放送行政局長には品川萬里(まさと)・貯金局長が回ってきた。六七年東大法卒。福島県出身、五十二歳。

民放、三期連続増収増益

民放界では、ことし社長改選期を迎えたところが多かったが、東京では特殊事情によるMXTレビの社長交代を除いてテレビ・キー局五社は変わらず。基幹的地域では大阪の毎日放送、関西テレビ、名古屋の中部日本放送、東海テレビ、テレビ愛知。準基幹的地域では東北放送(仙台)、九州朝日放送(福岡)。ほとんどが副社長からの昇格で社長は代表権を持つ会長に納まり、大勢に影響は見られない。多チャンネル時代をにらみ、現在の繁盛ぶりを保持していくことか。

在京キー局五社の九六年度好決算については七

月の本欄で書いたが、民放連のまとめによる全社の状況も三期連続の増収増益。とくに経常利益の前年度比伸び率は大幅である。

衛星系を除く百八十四社の営業収入総額は二兆四千六百四十九億円。新規開局三社を除いた百八十一社は前年度比七・九%の増で、経常利益二千二百四十四億円は二九・五%の伸び。増収社は前年度から十社増加して百七十三社。テレビ収入の地区別では東・名・阪の十五社(MXテレビを除く)が九・二%増収、その他百七社は五・七%増。そして増益百三十三社、減益三十八社、欠損減九社、欠損増三社。利益計上社は百七十一社で前年度より十三社増えた。

なお、郵政省が独自に調査し、七月十一日電波監理審議会に報告した内容では「地上系・営業収入は過去最高」とされ、アナログCS放送は「十三社のうち九社は赤字」、デジタルCS放送は「三十七社で当期利益を上げた社はなく、全体として大幅赤字」。この調査によると、注目のパーフエクトV六月末の契約数は三十二万八千。イバラの道であるのは確か。

それから——フジテレビが八月八日東証第一部に株式を新規上場した。「ハチチャンネル」の縁起を担いでのことのようだが、公募価格五十五万円(額面五千万円)を上回る六十五万三千円の初値をつけ、最高値七十万円、引値は六十六万円だった。低迷する相場の中で、「屈指の優良株上場」と投資家の人気を集めたようである。在京キー局

の東証第一部上場は日本テレビ、TBSに続いて三局目。一九六〇年のTBS以来三十七年ぶり。

せめて二局でとどめたい

民放テレビの好景気自体は結構だが、福岡放送(FBS。佐田吉之助社長)、北陸放送(金沢市。MRO。上坂兼松社長)で相次いで発覚したスボットCM。間引き放送、事件は言語道断、何とでもいただけない。放送倫理、報道姿勢の在り方を手厳しく問われて越年した民放テレビ界が、営業倫理欠如の醜態を天下にさらした由々しいケース。昨年放送開始四十五周年の節目を通過した放界は、視聴率競争、売り上げ競争に専念してマスコミとしての自覚、社会的責任の重さを忘れ果ててきたとしか思えない。

せめて、他局にこうした「詐欺商法」がなく、二局だけにとどまることを望むしかない。民放テレビ全体への世の不信感の加重はそれとしてである。

前号ではFBS「CM不正問題調査委員会」の調査報告内容を紹介し、MROについては「六月一日から十二日までの間に十五社分四十七本」「FBSに比べて当面まだ少ない」と書いたが、七月二十二日に発表された同社「テレビCM未放送問題調査委員会」(委員長・多田治夫金沢大名譽教授)の中間報告では、「昨年六月から今年六月までの一年間で百八十一社二千五百六十九本が未放送」とされている。

八月末に最終報告が出るが、この一年間の数字だけで、FBS八年間の二千四百三十三本を上回っており、どれだけの数になるかはソラ恐ろしくなるほど。民放連では六月二十三日FBSに、七月二十二日MROに対し、それぞれ「民放連会員活動の停止」を決めた。ともに来年三月三十一日まで。そして「CM取引検討特別委員会」(委員長・日枝久フジテレビ社長)を設け、全社へのアンケート調査を実施したうえで同委員会は八月六日に提言と具体的対策をまとめ公表した。

「広告主への放送確認書はCMの放送結果から自動作成し、人為的な改ざんの出来ないシステムを導入する」「時間枠作成部署と放送確認書発行部署を分離する」「確認書の控とコンピュータデータは最低十年間保存する」「民放連はCM取引正常化セミナーを開く一方、日本広告業協会との間にCMチェックの共同委員会を設置する」など——。つまりは「職員モラルの確立」ということで、外から見れば「何を今さら」の感はあるが、そこに問題点が集約されているのは事実。

郵政省は八月八日、FBS佐田吉之助社長を呼んで文書で「厳重注意」。民放連にも「具体的対応策の早急実施」を要請した。MROに対しても当然同様の措置が近くとられるはず。「CMも番組の一部。放送法違反ではないが、放送のありよう」にかかわること」というのがその理由と郵政省は説明する(八・九毎日)。

(大森幸男「放送評論家」)

手厚い中国報道は助成金で 新聞聯合社の活動と外務省

西山 武典

(同盟クラブ会員)

充実した中国取材網

新聞聯合社の昭和九年の社員名簿によると、同社は当時中国(満州を含む)各地に十二支局を置き社員四十七人を常駐させていた。在外派遣七十三人の三分の二以上を中国に集中していたのは当時の日本をめぐる国際情勢を反映した結果であらうが、現在日本の通信社の中国派遣記者が北京、上海、香港の三支局を拠点に特派員の数もせいぜい十人程度である事実と比べると、日中関係、報道環境などの相違を考慮しても、小さな通信社の手厚い中国布陣には驚かされる。(名簿は新聞通信調査会所蔵。昭和九年十二月十五日現在。新聞聯合は昭和十年十二月三十一日に解散。昭和九年の名簿は聯合最後のものと思われる)

この時期、聯合社の人数は社員約八百人(他に雇員約四百五十人)、外信関係の勢力は国内では大阪外経十人も含めても三十五人に過ぎなかったが、中国には上海支局の二十二人を筆頭に天津(六)、新京(五)、北平(四)、漢口(二)、青島(二)、広東(二)、大連、奉天、ハルビン、南京(各一)という豪華な配置である。(他に十力所に通信員を配置した)。昭和九年という年は、昭和

六年に起きた満州事変が満州国の建国を終えてほぼ収まった時期であるが、通信社にとっては国際通信社発足以来的約二十年にわたるロイター通信のコントロールをはね返して中国における通信社活動の自由を実現した画期的な年であったことの方に注目したい。

大正十五年に国際通信社を引き継いだ新聞聯合社にとっては中国報道が当面の最重要課題であり、すでに中国報道については外務省の意を受けて(年額十五万円の助成金を支給されて)上海を中心にニュースの収集、頒布を行っていた東方通信社(大正五年創立)との業務分野の調整が外務省との間で話し合われていた。最終的には聯合が東方通信を吸収して(助成金も一本化して)中国報道を一本化する狙いであったが、国際通信時代から継承してきたロイター通信との契約に縛られて、聯合は中国での一切のニュースの直接配信を禁じられていた。この条項はロイターとの交渉によって聯合は東方の事業のうち中国ニュースを日本に送る部門だけを継承することを認めさせることになる。聯合がAP通信と共闘してロイターとの間で全面的に対等の契約条項を認めさせたのは

やっと昭和八年九月のことであった。

岩永裕吉は「ここに我社の支那における新聞通信事業は一段の飛躍を遂げ、通信内容の改善進歩と相まって支那における聯合ニュースの信用声価は日と共に昇り……」と書き残したが(「新聞聯合社の事業」)、ロイターとの契約を改訂して中国取材網の画期的な充実をはかったのが昭和九年であったのである。

現地でニュースを配信
中国各地でのニュースの収集と並んで聯合は上海、南京、漢口、天津、北平で通信を発刊、日本語、中国語、英語で現地の新聞社に供給していたが、「聯合社の事業」によると次のようになり広範な活動ぶりであった。

上海支社の購読者

日本語新聞三社(上海毎日、上海日報、上海日報)

漢字新聞十一社(中華日報、時事新報、大晚报、申報ほか七社)

英字新聞八社(ノースチャイナ・デーリー・ニュース、チャイナプレス、シャンハイタイムス、ジュールナル・デ・シャンハイほか四社)
外国新聞の特派員六社(NYタイムス、NYヘラルドほか四社)

個人購読者二人

計三十

南京支局(日本語ニュース)

購読者は日本語新聞二社と個人購読者三人

計五

漢口支局（日本語・ニューズ）

漢口日日新聞、個人購読七人

計八

北平支局（日本語、中国語）

漢字新聞十社（晩報、晨報、日報ほか七社）

個人購読者一人

計十一

天津支局（日本語、中国語）

日本語新聞 京津日々、天津日々二社

漢字新聞 大公報、益世社ほか二社、計四社

個人購読者五人

計十一

購読者総計 日本語新聞十八社、漢字新聞十

五社、英字新聞八社、外国新聞特派員六人、個

人購読者十八人

合計六十五

聯合の中国でのニューズ活動は支社の人員二十二人からも推察できるように、在留日本人、経済権益が圧倒的に集中していた上海を中心に行われ、ニューズ配信による売り上げは昭和九年度の

決算によると約五万円、そのうち四万円が上海での収入であった。それまでは無料でも日本側のニューズを利用しなかつた中国紙や英字新聞が聯合の通信を有料で採用し始めた経緯がうかがわれる

が、これは当時の中国側のニューズが政治的に偏向していたこと、欧米系の通信よりも聯合ニューズの内容が信用を獲得しつつあったからだとして「通信社史」は書いている。

上海における聯合の活動についても一つ注目されるのは「プレスユニオン」との提携事業である。昭和七年に起きた上海事変の際に在上海の居留民と外務省の出先が協力して軍と居留民自衛団

などの活動状況を伝える目的で作った団体（プレスユニオン）が、日本側の情報を英訳して上海在留の外国人、外国新聞記者などに頒布した。事変

終結後は聯合が委嘱されてその情報活動を継続、上海を中心とした日本側の情報を聯合の英文通信

に含めて発行した。「通信社史」はごく簡単にこの事実に触れるが詳細は定かではない。岩永自身

も「聯合社の事業」に書き残してはいるものの記述はやはり少ない。事変当時、「日本軍、居留民

自衛団の行動について荒唐無稽（こうとうむけい）の虚報や針小棒大の誇張した情報が流布され

て、我国を譏謗（さんぼう）、誹議（ひぎ）する者」への対抗措置だったと岩永は書くが、団体の

性格や官民有志の出資者がどんな顔ぶれであったのか、団体の幹部の名前などは伝えていない。

東方・聯合電が外通を圧倒

さて聯合が中国報道で国際的な信用を博した最初の事件は昭和三年（一九二八年）五月の濟南事件である。同年四月、山東省に出兵した日本軍と

国民政府軍が衝突し、日本軍が濟南を占領したこの事件の報道で、聯合は当時、中国報道専門の東

方通信社と一体的な取材活動を展開して成果をあげた。その布陣は濟南、天津、北京、奉天、上

海、南京に特派員を出し電報料を惜しまない豊富な送信で外国通信社を圧倒した。後に取材費十七

万九千二百円のツケを外務省に回した文書の中で聯合専務の岩永裕吉は次のように記している。

「聯合社の支那電報は東京、大阪の組合新聞社

たる八大新聞は勿論、全国の新聞社間に多大の信用を博し、ほとんどその全部が紙上に掲載され

た。この事は稀有のことに属す」「東方通信社の支那サービスも好成绩を収め上海その他長江以南

の支那字、英字新聞が東京から転電した東方ニューズの掲載量は空前のレコードを示し、すでに上

海地方の英米新聞社のみにも新規購読の申し込みが数社あった」「支那軍閥の随所の電信線切断

と検閲によって正確なニューズ打電の困難を実感したロイター、AP、タスなどは支那からの打電

を中止し、支那ニューズは聯合社に依存して東京から転電することになった結果、東方・聯合電は

単に日本内地、支那の新聞に供給されるの外、上記の海外通信社を通じ世界各地に配布され各国の大新聞に盛んに掲載された」「特に注目すべきは

上海と長江以南各地において「ロイター・パシフィック・サービス」の名で英字、支那新聞に供給

されるロイターの支那通信が聯合ニューズになったことである」「この重大な時局に際したとえ

時的にもせよ世界最大の通信システムをすべて日本人の編集にかかるニューズを以て独占したことは我

国通信事業の開始以来初めてのことである」（岩永裕吉が外務次官吉田茂にあてた「特別助成金請願」の書簡、昭三・八・九付。注「外務省は岩永

の要求通り全額を支払った）

聯合の総計四十七人の中国布陣は上海、漢口などでニューズの現地供給を行った関係で記者のほかにニューズ配信に携わる要員がかなり含まれる

が、この時期ロイターの中国布陣が全員で七人前後(ロイター社史)と目されるのと対比しても聯合社の取材網がすでにロイターをはじめ欧米系の通信社よりかなり優位に立っていた。昭和十一年十二月、中国では国民政府主席の蔣介石が張学良らに監禁される西安事件があり、聯合から同盟に改組された直後の同盟上海支社長松本重治がこの事件の全容を入手して世界的なスクープを放った。松本自身が中国政府の要路と直接のつき合いを深めていたこともあるが、聯合時代からの手厚い取材網の背景があつてこそこのスクープであつた。

対外活動費大部分は助成金

濟南事件での臨時の取材費を全額外務省が支払つたことから分かるように、聯合の対外活動費の大部分は外務省の助成金によつて賄われていたと思われる。岩永が残している外務省関係の秘文書のいくつかからそう想定できる。

年度	総経費	対外経費	助成金
大正十五	八八九	四六七	三五〇
昭和二	一、〇二二	四五二	三五〇
三	一、二二七	四七四	五六〇
四	一、二二二	四七四	三五〇
五	一、一七九	四二八	三五〇
六	一、三二七	五八四	四〇〇
七	一、五六七	七三二	五七〇
八	一、六九六	六七八	五五〇

九 一、八四六 六七六 四八〇
 十 一、八九八 六五九 三三〇

聯合が株式会社国際通信社を継承する際に岩永と外務省との間には当面年額三十万円の助成金が約束されていた。外務省にその記録はないが岩永は「新聞聯合社の事業」ほかいくつかの文書のなかで「公約」であつたと記している。濟南事件の取材経費の一件でも分かるように、問題は定額三十万円では聯合の収支はその存続期間を通じて償ふことがなかつた点である。定額三十万円という数字は、聯合が吸収した東方通信社のそれまでの助成金が十五万円と想定され(東方解散時の決算書から)、さらに十五万円が聯合に上乘せされたようである。しかし聯合は創業最初の年から赤字を出し、毎年収支償ふことはなく、その都度外務省から名目を変えた追加助成を仰いでいる。

各年度の助成金の総額は聯合側の資料を総合すると別表のようになるが、十年間の総計は約四百三十万円、年平均四十三万円ということになる。聯合は発足初期ころはロイターに対し毎年十七万円程度を支払い、契約を改定して通信自主権を獲得した後にも(昭和九年決算書)十万元以上を支払っている。ロイターへの支払いを加えると、外務省の助成金はほぼ聯合の対外活動費に見合う数字となる。

助成への外務省見解

助成金(機密費)を支出する外務省がその使途を聯合に具体的に指示した形跡はないが、聯合が

同盟に引き継がれる際に外務省側の見解をまとめた文書が同盟に渡っている。

聯合に対する助成金交付の外務省側の見解を記した上で「同盟に対しても引き続き」外交工作機密費を支給助成することにした」とし、「世界の大国が自国の代表通信社を助成強化してこれに外交工作上重要な使命を負担させるのは第一次大戦中、英政府がロイター通信が世界の世論を風靡(ふうび)した事実を痛感した」からだとして、「列国政府が通信社に負託する使命の内容」として、「外国ニュースを外国通信社提供のニュースにのみ依存することは自ら求めて外国の宣伝に乗せられる危険がある 自国の政治外交上の態度主張を外国の世論に訴えるため自国中心の取材ニュースを世界に頒布させる 有能達識の通信記者を外国要地に派遣して自国外交官と連絡させ外交裏面工作に当たらせる」の三点をあげる。

外務省文書はさらに、「以上の三点は通信社としては非採算的かつ多額の経費を要するため、列国政府は有形、無形の援助、協力を与えつつあり」と続け、助成金を機密費で支出する理由としては「同盟に負担せしめる任務の内容が外交機能の一部をなすが故なり。機密費より支弁するの理由は世界いずれの国といえども民営通信社に対し公然助成金を支給する国なく、もし政府との関係にはその用をなさざるに至らしむ」と結んでいる。

橋本三原則、露紙に衝撃

信頼の責任露側にの指摘も

七月二十四日、橋本龍太郎首相が経済同友会懇談会で演説し、新しい対露外交方針として信頼、相互利益、長期的視点の三原則を打ち出した。一部の専門家を除き、大方の人々はこれが冷戦後日本外交の大転換であるとは思わず、「ちよつと変わったことを言った」という程度に受け止めたのではないだろうか。

この演説のなかで橋本首相は、信頼とは一八五〇年代に來日したプチャーチン提督と徳川幕府代表・川路聖謨（かわじ・としあきら）との間で行われた最初の日露条約交渉の時のような人間同士の関係であるべきこと、相互利益とは六月デンバー・サミットの際の日露首脳会談でエリツイン大統領の述べた「勝者も敗者もない問題の解決」に沿うものであること、長期的視点とは二十一世紀に向かつて日露関係に強固な基礎を作ることなどと述べた。

七月二十九日、橋本三原則はクアラルンプールで行われた池田・プリマコフ日露外相会談で具体的な形をとって現れた。プリマコフ外相は多方面にわたつての関係改善を呼び掛けた五日前の橋本演説を高く評価するとともにデンバーで橋本首相

が提案した「極東もしくはシベリアで」ネクタイなしの首脳会談」に応じ、早期に実施したいとのロシア政府の意向を伝えた。同じ日、エリツイン大統領から六十歳の誕生日を迎えた橋本首相あてに祝電が届いた。これは前代未聞の出来事だったが、「あなたとの会談やメッセージの交換はいつも友情にあふれ、率直かつ相互理解に満ち、両国関係前進の道を探る建設的なものだった」とあり、次の会談への期待が表明されていた。

これらの経過や見通しはクアラルンプールでのロシア人記者相手の会見でプリマコフ氏や同行のカラシン外務次官から念入りに説明されたのだが、ロシアのマスコミに衝撃的な効果を及ぼした。ロシアでも、日露関係はもともと悪いもの、欧米各国とは違うものというのが一般常識だった。橋本三原則が両国間対話を強調し、事実上、これを北方領土問題と区別したことは彼らにとっても驚きだった。プリマコフ氏は池田外相との会談について、「君たちジャーナリストがわれわれ政治家以上に関心をもつ問題は討議されなかったよ」と皮肉った（同日付インターファクス通信）。翌三十日付の「独立新聞」は「露日関係の危機は克服された」とする、やや先走りのヘッドライオンを掲げ、「残った問題は、生まれながらのサムライである橋本首相が、訪露したドイツのコール首相らと同様に、エリツイン大統領招待のロシア式サウナでの会談を受け入れるかどうかだけ」と書いた（筆者注、ロシア式サウナでは習慣として

タオルを持ち込まず、前を隠さない）。

しかし、これらの一般報道より注目されたのは、同紙四ページに掲載された橋本三原則に関する長文の分析記事だった。執筆者アナトーリ・シムイリヨフ記者は一連の経過を説明した後、これでロシアと日本との関係は欧米先進国と同じになったと評価しつつ、「信頼」の問題は少しも喜ぶべき状況にはないと指摘している。彼が挙げる障害は日本側が北方領土返還を求めていることではなく、ロシア側に最近、旧日本軍が持つていったとされる金塊を返還せよとのキャンペーンが起るようなことである。この返還要求には同紙が再三報じた通りまったく法的根拠はない。

他方、北方領土問題はどうか。ソ連時代のグロムイコ外交は問題の存在すら認めなかった。九一年のゴルバチョフ訪日は初めて領土問題の存在を認め、九三年のエリツイン訪日時の共同声明ではより詳細に定式化された。それなのに、わが国の定期刊行物、外交官たちはこの問題から逃れようと、歯舞、色丹の返還を約束した五六年共同宣言に基づき行動もしていない。四島周辺の日本漁船を銃撃したりしているが、日本の漁民は恐怖とリスクをかけて操業しているだけであつて、これを日本政府が奨励している事実はない。このように分析したあと、同記者は、信頼の問題とはわれわれの方が具体的に北方領土問題を解決しようとし、それをわれわれの世論が支えることが必要だと論じている。（高橋 実＝評論家）

海外情報



スペインで民間TV買収劇

政治絡みのメディア変動

スペインで今年二月に完全民営化された巨大な元国营電々事業体「テレフォニカ」が、この七月に最大の民間テレビ「アンテナ3」を買収し、大きな注目を集めた。これは、スペインの政治とメディアとのかかわりを浮かび上がらせた象徴的な事件とみられている。

テレフォニカは、昨年五月に成立したホセ・マリア・アスナール首相の国民党政府ときわめて近い関係にある。テレフォニカの民営化を統括したのは、アスナール首相の幼少時代からの友人ホアン・ピリヤロンガであった。野党側は以前から、ピリヤロンガが自分の立場を乱用してテレフォニカを政府側の政治の道具に変えてしまった、と批判してきた。

これに対抗する関係にあるのが、スペインで支配的なメディアグループPRISAの中心人物ヘスス・デ・ポランコである。彼はスペインの代表的な高級日刊紙『エル・パイス』と有料テレビ「カナル・プラス・スペイン」のほか、ラジオ、出版事業を手がける社会労働党に近い事業家で、支配下にあるメディアの報道は社会労働党支持の内容に彩られている、と指摘されてきた。八二年か

ら政権の座にあった社会労働党のフェリペ・ゴンサレス前首相はポランコに好意的で、有料テレビの税率軽減など、便宜をはかつてきた。

アスナール首相側は、昨年三月の選挙までゴンサレス政権を打倒できなかったのはポランコのメディア報道の影響が大きい、と批判してきた。そのため、アスナール政権が誕生するとただちに、ポランコのメディアに有利な制度が廃止された。これに対しポランコは反政府的な社説やニュースで反論し、カリカチュア人形を使ったテレビの風刺番組でアスナール首相を批判したりした。

この両者の対立の間でキャスティングボードにぎつたのが、PRISAと並ぶ支配的メディアグループBZETAの中心人物で、アンテナ3の社長アントニオ・アセンシオであった。先見性にすぐれた彼は、テレビの最大の売り物はサッカーのゲームであると予見して、サッカーのテレビ放映権を買い集め、昨年のチャンピオンチームを含む主要チームの放映権を獲得してしまった。

このサッカーの放映権が、両サイドからの争奪戦の対象となった。

テレフォニカは今年十月から、デジタル衛星テレビ「ピア・デジタル」をスタートさせる計画を進めてきた。政府も第二の株主として、ピア・デジタルの経営に参加していた。アセンシオは当初、サッカーの放映権をもってこのピア・デジタルに参加するほうを選び、テレフォニカ側との連合に同意した。

一方ポランコは、今年の一月にデジタル衛星テレビ「カナル・サテリテ・デジタル」をスタートさせ、七月には十万世帯の契約者を獲得していた。またアセンシオの後を追ってサッカーのテレビ放映権の獲得に乗り出し、残っていたチームとの契約に成功していた。ポランコはアセンシオに強く働きかけて、テレフォニカとの連合を翻意させることに成功し、両者のサッカー放映権をプールしてサッカーゲームのテレビ放送の独占をはかるといふ合意にこぎつけた。

ところが政府はこの合意に激しく反応し、カナル・サテリテ・デジタルが用いているデコーダーの使用の禁止、「国家的に重要な」サッカー試合のペイ・パー・ビュー・チャンネル（視聴ごとに料金を払うチャンネル）での放映禁止、などの措置で反撃を加えた。どの試合が国家的に重要かを決定するのは政府であった。

この結果、テレフォニカ側は再びアセンシオを取り込むことに成功した。合意により、アセンシオはアンテナ3の株の二五%（スペインの法制による個人の持ち分の最高比率）をテレフォニカに売却するほか、アセンシオが所有するサッカー放映権の支配的なシェアをテレフォニカ側に譲渡することになった。

こうして合併は実現したが、スペインのメディア変動は、今後とも政治と深く絡み合いながら展開していくのであろうか。

（広瀬英彦＝東洋大学教授）



創刊抑制で紙数の伸び最低

昨年の中国新聞界

中国・新聞出版報七月四日付によると、一九九六年、中国で発行された新聞は二千六百三十三紙、年間総発行部数は二七四億二八〇万部、総ページ数は一五六九億六四〇〇万ページ、用紙消費量は九〇万二五〇〇トンだった。前年に比べて、紙数は三・五%増と過去六年間で最も低い伸び率で、創刊抑制政策が採られていることをうかがわせた。また、発行部数も四・二%増とほぼ前年並みにとどまった。一方、ページ数は、九・一%増と依然として高い伸びを続けた。

規模別に見ると、紙数では、市級紙(注)行政単位として市は県より上)の対前年伸び率が四・五%増(前年一〇・三%増)で最も高く、次いで省級紙三・九%増(同二・七%増)、全国紙〇・五%増(同六・二%増)の順。前年一四・五%増と著しい伸びを示した県級紙は、増減無しの横ばいに終わった。

部数では、市級紙二二・三%増(同一一・四%増)、県級紙一一・〇%増(同二五・〇%増)は前年同様一〇%を超える高い伸びを示した。また、二年連続マイナス成長だった省級紙は、二・九%増(同ー・〇%減)とプラスに転じた。逆に、全

国紙は、四・〇%減(同三・五%増)と減少に転じた。

ページ数は、市級紙三三・七%増(同三七・一%増)、省級紙八・五%増(同八・五%増)、県級紙七・四%増(同二二・二%増)はいずれも前年と比べ伸びた。一方、全国紙は、四・八%減(同ー・三%増)と減少。増ページ、判型拡大が一部では一段落しつつあることも示した。

また、今回、日刊紙数は二百九十四紙で、前年の三百三紙を下回ったが、近年導入された週休二日制とのかかわりが注目される。

(木原正博)新聞協会編集部

(グラフ中前年比の数値は、発表資料の実数をもとに筆者が計算)

表1 中国の新聞紙数・部数・ページ数等

	紙数 (紙)	平均期総部数 (万部)	年間総部数 (億部)	発行ページ数 (億ページ)	用紙消費量 (万トン)	日刊紙 数(紙)	週6刊 紙数(紙)	週3未滿 紙数(紙)
92年	1,657	18,031	257.85	955.12	54.92	179	99	1,325
93年	1,788	18,478	263.83	1,148.56	66.04	224	94	1,393
94年	1,953	17,736	253.19	1,243.00	71.47	263	123	1,459
95年	2,089	17,644	263.27	1,438.48	82.71	303	134	1,514
96年	2,163	17,877	274.28	1,569.64	90.25	294	192	1,506

表2 96年 規模別・分野別の紙数・部数・ページ数等

	規模別				分野別(一部のみに)	
	全国紙	省級紙	市級紙	県級紙	総合紙	専門紙
紙数(紙)	206	877	930	150	288	795
総部数(億部)	62.52	117.02	89.70	5.05	110.54	68.99
発行ページ数(億ページ)	363.84	704.24	489.96	11.56	748.52	319.56
紙数伸び率	0.5%	3.9%	4.5%	0.0%	4.7%	2.7%
総部数伸び率	4.0%	2.9%	12.3%	11.0%	2.2%	4.7%
総ページ数伸び率	4.8%	8.5%	23.7%	7.4%	3.2%	4.3%

杯 挙 げ て

同盟クラブ消夏生ビール大会



平成9年7月23日

東京・有楽町 ニュー・トーキョー

とうすみを捕えて風のあるかなき
 さびしさを犬と頷ちて夏野行く
 夏惜しむ金の折鶴妻折りて
 太極拳いつをはりしや夾竹桃
 入道雲に睨まれ断酒続けをり
 味噌汁の熱きをすする土用かな
 膝小僧瘦せて侘びしきかき氷
 預り子けふ恙なく天瓜粉
 絵も添へし青田の便り水匂ふ
 日光の湯葉売る店や夏暖簾
 蜻蛉生る中禅寺湖へよるよると
 万緑の裏表行くいろは坂
 人の世の出会ひのありて夏つばめ
 虹かかる寺の東塔西の塔
 驚きのをさなの瞳火花はぜ

まさお
 " "
 " "
 清好
 " "
 " "
 六郎
 " "
 " "
 義明
 " "
 " "
 博一

平成九年七月二十八日 同盟クラブ

虎ノ門句会

【新住所】
 253 茅ヶ崎市松風台二五〇一六
 (電) 四六七一五三一七三三 池田 寅十四
 107 東京都港区南青山二一三二一四
 秀和レジデンス七〇五 寺内 日出
 (電話番号は変わりました)

調査会だより

磊落に艶話して初夏の旅 易信
 嬌声も七色八色あじさい寺 " "
 梅雨明けて浅間の奇勝一望に " "

目次(九月号)

目 前の長野五輪あれこれ 岡本 彰 1
 強まるメディアの自己規制 坂井臣之助 4
 手厚い中国報道は助成金で 西山 武典 14

【メディア談話室】

新聞は環境破壊産業か? 榎田 萬治 8

【プレスウォッチング】

創作された「談話」 前沢 猛 10

【放送時評】

NHK、海老沢体制船出 大森 幸男 12

【海外情報】

マドック氏NYで有線局 佐々木謙一 7

橋本三原則、露紙に衝撃 高橋 実 17

スペインで民間TV買収劇 広瀬 英彦 18

創刊抑制で紙数の伸び最低 木原 正博 19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とモ)

発行所 財団法人新聞通信調査会

(〒105) 東京都港区虎ノ門一―五―一六

(晩翠ビル四階)

電話 (三)三五九三一一 八二(代)

振替口座 一一一四一七三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社

©新聞通信調査会1997